

**令和5年度
国家予算に対する提案・要望**



(企画調整局分抜粋)

神戸市

提案・要望項目

| 重点項目

2. デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	3
4. 都心・三宮再整備の推進	5
5. 神戸医療産業都市・新産業の推進	6
8. 子育て・教育環境の充実	8
10. 地方分権改革の推進	9

2-1. 自治体情報システムの標準化・共通化

»デジタル庁、総務省

1) 指定都市の実情を考慮した柔軟な対応

- 指定都市要件の意見聴取と早期の仕様確定
 - ・ 情報システムの標準化・共通化の仕様については、指定都市特有の要件（行政区管理、大量のデータ管理・バッチ処理等）を十分に反映すること
 - ・ ガバメントクラウドの仕様の早期確定など、標準化・共通化対象の20業務について、標準仕様の確定スケジュールを遵守すること
- 十分な財政支援とシステム事業者の対応能力を踏まえた柔軟な対応
 - ・ 情報システムの標準化・共通化に必要な十分な財政支援を行うこと
 - ・ 標準化・共通化の対象外となっているシステム等についても、地方公共団体で共通しているものは、標準化・共通化の対象にすること
 - ・ 指定都市規模のシステム導入は、大手のシステム事業者において同時並行での対応に限界があるため、標準化のスケジュールについては、システム事業者の対応能力を踏まえた柔軟な対応を検討すること

2-2. マイナンバーカードの普及・利活用の推進

»デジタル庁、総務省

1) マイナンバー制度に関する財政支援及び柔軟な制度運用

○ マイナンバーカード関連事務に対する財政支援の継続

- ・ 交付円滑化計画終了後も、マイナンバーカードの普及状況に応じて、交付等の事務に対する財政支援を継続するとともに、券面記載事項の変更の手続き等、カード交付後の事務に対する財政支援も行うこと
- ・ 来庁が必要な券面記載事項の変更や電子証明書更新については、市民の利便性向上のためにも、対面要件の緩和等により、来庁が不要となるよう検討すること
- ・ 公金受取口座登録制度の活用促進と効率的運用のために必要となる各業務システムの改修費用については、財政支援を行うこと

○ 国民の利便性向上や事務の効率化につながるマイナンバーカード活用策の検討

- ・ 新型コロナワクチン接種証明書のアプリのように、市民サービスの向上と行政事務の効率化に資するマイナンバーカードの活用を国として幅広い分野において推進すること
- ・ マイナンバーカードの普及をさらに進めるため、公的個人認証サービスの利用手数料の無料化など、民間事業者が活用しやすい環境を整備し、国としてその活用を働きかけること

4 - 1. 都心・三宮再整備の推進

»内閣府、法務省、財務省、国土交通省

2) ウォーターフロント地区の魅力向上に対する支援

- 神戸第2地方合同庁舎別館の早期解体による憩い空間の創出への協力
 - ・ウォーターフロントの魅力あるまちづくりに向けて、現在使用されていない神戸第2地方合同庁舎別館を早期解体すること

5-1. 神戸医療産業都市の推進

»内閣府、文部科学省

1) 産官学連携による神戸未来医療構想の推進

○ 神戸発の医療機器創出や医工連携人材の育成に対する財政支援の継続・拡充

- ・医療機器開発による産業振興や医工連携人材の育成を、産官学が一体となって推進していくため、「地方大学・地域産業創生交付金事業」の進捗に応じた財政支援の継続・拡充を行うこと

(参考) 【令和4年度予算額】

内閣府：地方大学・地域産業創生交付金 97億円

【神戸未来医療構想】

・予算計画：令和元年度～令和5年度 総事業費 22.7億円（うち国費14.9億円）

令和6年度～令和10年度 自走化

・実施体制：実施主体 … 神戸市

参画機関 … 神戸大学、メディカロイド、シスメックス、NTTドコモ等

2) スーパーコンピューティング研究拠点の形成と産業利用の推進

○ 「富岳」の産業利用拡大に重要な役割を担うFOCUSのさらなる利活用

- ・産業界に対するスパコン利用促進の活動実績のあるFOCUSのさらなる利活用及び「富岳」の一部計算資源を産業入門的に活用できる制度の構築を行うこと

5-2. 革新的な起業・創業の推進

»内閣府

1) 「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」におけるグローバル拠点都市に対する支援の充実

○ 「グローバル拠点都市」に対する新たな財政支援及び調達における制度の構築

- ・グローバル拠点都市の自治体が、都市の実情に応じて実施するスタートアップ創出・支援施策に対して活用できる交付金制度を創設すること
- ・国の公共調達において、拠点都市内のスタートアップが優先的に取り扱われる制度を構築すること

(参考)【グローバル拠点都市】

- ・令和元年7月、内閣府が、世界に対抗できるスタートアップのエコシステム形成に向けて、グローバル拠点都市4か所、推進拠点都市4か所、計8か所を選定。神戸市は、「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」として認定されている
- ・日本の公共調達総額8兆2,664億円（令和元年度）のうち、創業10年未満のスタートアップの活用は発注額の約1.3%に留まり、政府目標の3%に達していない

8 - 2. 教育環境の充実

»内閣府、文部科学省

6) 産官学共創による地域発イノベーションの創出

○ 大学を核とした地域発イノベーション創出に対する支援

- ・ 地域課題解決に向けた産官学・大学間の連携協力体制の強化を目的とした地域連携プラットフォームの構築に対する財政支援を行うこと
- ・ 地域発イノベーションに資する大学等の研究シーズの掘り起こし及び実装化に対する財政支援を行うこと

10-1. 地方分権のさらなる推進

»内閣府、総務省

1) 多様な大都市制度の早期実現

○ 大幅な事務・権限及び税財源の移譲

- ・基礎自治体の「現場力」と大都市の「総合力」を併せ持つ指定都市に対して、事務・権限の移譲とあわせ、抜本的な税財源の移譲を実現すること
- ・令和4年の重点テーマである計画策定等の見直しをはじめとして、地方分権改革提案募集制度を活用した義務付け・枠付けの見直しを推進すること

○ 「特別自治市」制度の法制化

- ・令和3年11月に指定都市市長会で取りまとめた提言を踏まえ、「特別自治市」制度の法制化の早期実現を図ること

(参考)【特別自治市の概要】

基礎自治体優先の原則の下、住民により良い行政サービスを提供するために二重行政を完全に解消し、公平な税財源配分に見直す制度